

変更届、その他事項について

# 当初の届出内容に変更があったときにはまず相談

以下の事項に変更があった場合にはまず財団にお電話ください。

## 事前相談が必要な変更事由

- 1 管理者・児童発達支援管理責任者の変更
- 2 定員・営業日・営業時間の変更
- 3 所在地・レイアウトの変更
- 4 法人形態の変更（例 NPOから社会福祉法人への法人格変更など）※
- 5 法人名・法人所在地の変更
- 6 主たる対象の変更・追加（例 重心から重心外を追加など）
- 7 新規事業の追加（多機能型への変更）※
- 8 同一敷地内で他事業を始める場合

※ 法人格が変更になる場合や新たに事業を開始する場合は、指定協議説明会へ参加いただき、指定希望日の4か月前までに事前調査票の提出が必要です。

**連絡先** 公益財団法人東京都福祉保健財団  
事業者支援部 障害福祉事業者指定室 <児童系サービス>  
TEL 03-6302-0315

# 変更届の提出時期

## 変更届の提出について

### 提出時期

- ① **原則変更後 10 日以内**（②、③を除く）
- ② 加算を増やす、あるいは新たに算定する場合  
⇒ **前月 15 日※まで（必着）**
- ③ 加算の要件を満たさなくなくなった場合⇒**速やかに届出**

※ 15 日が休業日の場合はその前の営業日までに必着となります。

※変更届の記載が不十分なまま提出されている、確認できる書類がないものが散見されます。審査で確認が必要な書類（実務証や資格証含む）が揃ってからご提出ください。  
書類の不備や不足は届出の受理の取消しの原因となります。

※届出様式は最新のものをダウンロードいただき、ご提出ください

# 変更届に関する変更点

## ◆令和5年3月からの変更点

### ①人員変更

・管理者・児発管を除く従業員の職種・員数の変更のみに関する変更届は提出不要とします。

従前		変更後(3月から)	
従業員の増減があった場合で、それ以外の変更事由(管理者・児発管変更含む)がある時	人員変更の変更届が必要	従業員の増減があった場合で、それ以外の変更事由(管理者・児発管含む)がある時	変更届は必要
従業員の増減があった場合で、それ以外の変更事由(管理者・児発管変更含む)がない時		従業員の増減があった場合で、それ以外の変更事由(管理者・児発管変更含む)がない時	変更届は不要 ※管理者・児発管の変更届は必要です

・これに伴い、新たに配置した職員の資格の届出については、配置した日(変更日)から10日以内ではなく、人員変更を除く変更事項が生じた日から10日以内(新たに加算を算定する場合は前月15日までに必着)に提出する変更届に添付することとします。

# 事業所内の掲示物について

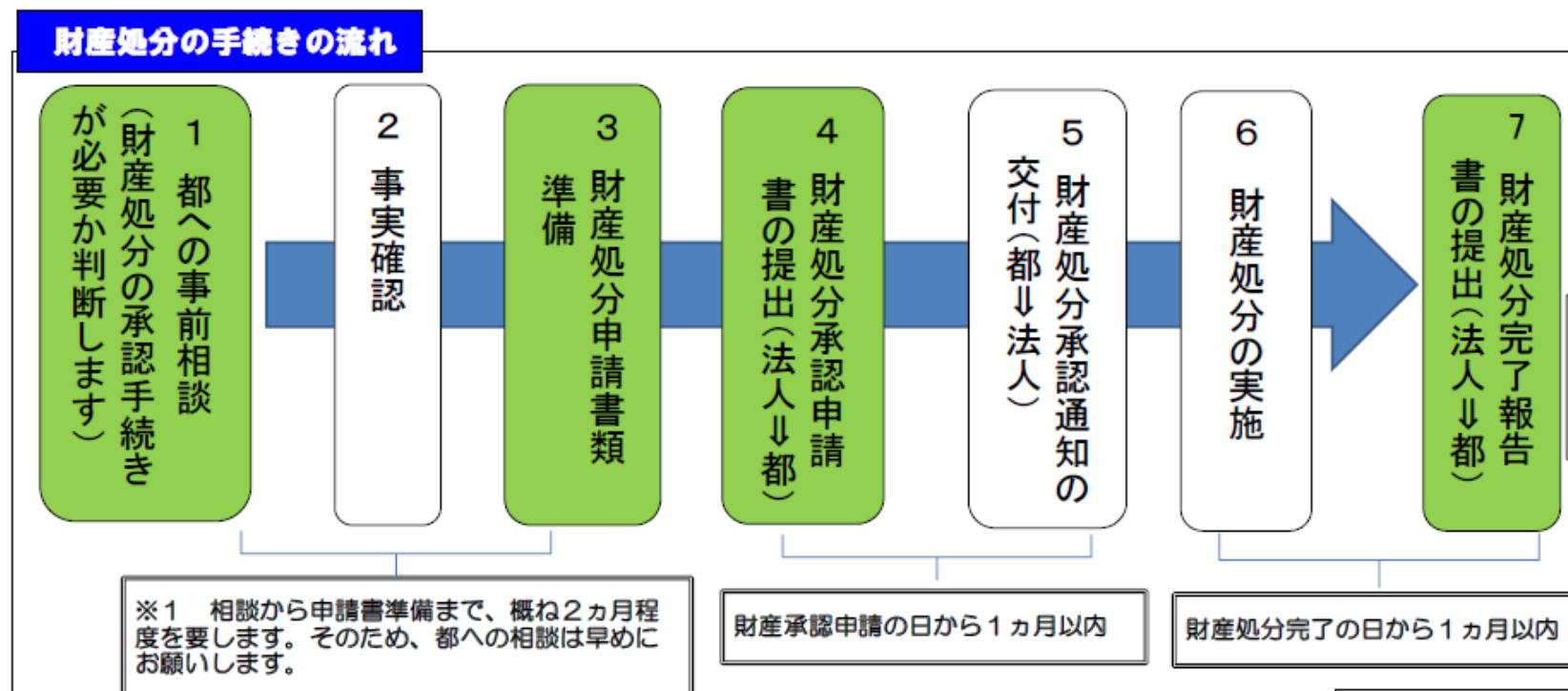
下記の書類を事業所内で掲示またはファイリング等により、いつでも保護者が閲覧できるようにしてください。

ファイリングによる場合には、ファイルが置いてある場所を保護者へ周知していただきますようお願いいたします。

- 運営規程
- 勤務体制一覧  
(※指導員の勤務日（勤務する曜日）がわかるようなもの)
- 重要事項説明書の概要  
(※概要・・・運営規程に記載していない箇所)
- 協力医療機関
- 苦情を解決するために講じる措置の概要
- 指定通知書 (写)  
(※原本は再発行ができないため、保管をお願いいたします。)

# 整備費補助金を受けて整備した施設・設備・備品の財産処分について

都の整備費補助金を受けた施設・設備・備品について財産処分（廃止・移転等）を行う場合は、事前に都へ相談のうえ、承認申請の手続きが必要となります。



# 感染症対策を是非よろしくお願いします

以下のリンク先の資料を参照しながら感染症対策を行ってください。

①東京都福祉保健局ホームページ

○社会福祉施設における感染症予防チェックリスト

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/kansen/chetukurisuto.html>

②東京都障害者サービス情報

○障害児通所支援事業所に対する東京都からの各種通知等

<http://www.shougaifukushi.metro.tokyo.jp/Lib/LibDspList.php?catid=052-031>

○新型コロナウイルス感染症に関する通知等について

<http://www.shougaifukushi.metro.tokyo.jp/Lib/LibDspList.php?catid=067-143>

③厚生労働省ホームページ

○障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症への対応等について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00097.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00097.html)

# 事務手続き及び基準の見直し

## 令和5年度の主な見直し事項

- 管理者が児童指導員又は保育士を兼務する場合、児童指導員等加配加算（専門的支援加算）の基準人員に含めることを可とする。
- 従業者（管理者及び児童発達管理責任者を除く）変更のみの場合は、変更届の提出は不要とする
- 勤務形態一覧上で営業日に管理者及び児童発達支援管理責任者が不在になる日がある場合は、事業所内に掲示している苦情を解決するために講ずる措置の概要等に不在時の連絡体制を明示すること。  
（原則として、営業日ごとに事業所の責任者として管理者又は児童発達支援管理責任者を配置する）
- 福祉サービス等との設備の併用可（運営方法やレイアウトにより認められない場合あり）
- 事業譲渡の場合の2か月間の空白のルール撤廃（財団へ要事前相談）

## 以下のように見直し、令和6年度より適用します。（※は令和5年度中からご案内しています。）

- 重心事業所の児童発達支援管理責任者の配置について、営業時間を通した配置から1か月の総営業時間の半数以上の時間に配置でも可とする（但し、該当月に提供を行う利用児童全員の支援内容を把握できる場合に限る）
- 児童福祉事業の対象事業について、特別支援学校や特別支援学級を追加

※多機能事業所で福祉専門職配置加算を算定する場合、多機能型事業所全体で、配置割合等の計算を行い、要件を満たす場合には、多機能型事業所全体の利用者に対して加算を行う。

※送迎について、安定的な提供が可能であれば、委託など自家用車以外での実施も可。但し、安全装置設置義務は自家用車以外で実施する場合も適用



# 定期的な情報収集に努めてください

## 【東京都障害者サービス情報】

<http://www.shougai Fukushi.metro.tokyo.jp/>

※ブラウザのお気に入り登録するなどして、いつでも閲覧できるようにすることをお奨めします。

※事業所説明会の資料と共に、よくある質問などをまとめたQ&Aを掲載しておりますので、御参照ください。

## 【厚生労働省HP】

<http://www.mhlw.go.jp>

## 【子ども家庭庁HP】

<https://www.cfa.go.jp/policies/shougaijishien>